

1 令和元年度奈良県県民経済計算の概要

奈良県経済の概況

経済成長率	実質	△0.8%	名目	△0.3%
-------	----	-------	----	-------

令和元年度の奈良県経済は、名目では0.3%減（平成30年度1.2%増）と4年ぶりのマイナス成長となった。また、実質では0.8%減（同1.1%増）と4年ぶりのマイナス成長となった。

令和元年度の奈良県経済を生産・分配・支出の三面からみると、以下のとおりであった。

県内総生産は、名目で3兆9,252億円、対前年度比0.3%減（平成30年度1.2%増）と、4年ぶりの減少となった。実質（連鎖方式）では3兆8,923億円、対前年度比0.8%減（同1.1%増）と、4年ぶりの減少となった。

県内総生産（生産側・名目）をみると、保健衛生・社会事業、運輸・郵便業などが増加したが、製造業、不動産業などが減少した。

県内総生産（支出側・名目）をみると、投資や政府消費が増加したが、民間消費などが減少した。

県民所得（分配）は、県民雇用者報酬などが減少したことから名目で3兆6,370億円、対前年度比1.5%減（同0.6%減）と2年連続の減少となった。

また、1人当たり県民所得は272万8千円となり、前年度の275万3千円に比べて2万5千円の減少となった。

※経済成長率：経済規模を示す県内総生産の対前年度比で表す。

※名目と実質：名目値は当該年度に市場で実際に取引された価格。実質値は、物価の影響を除いた数値。実質的な経済の成長を時系列的に比較することが出来る。実質化手法として、平成18年度より参照年（平成23暦年）を起点として、常に前年を基準としていく連鎖方式を県内総生産（生産側）で採用している。

※1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省公表：各年10月1日現在）で除したものの。財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

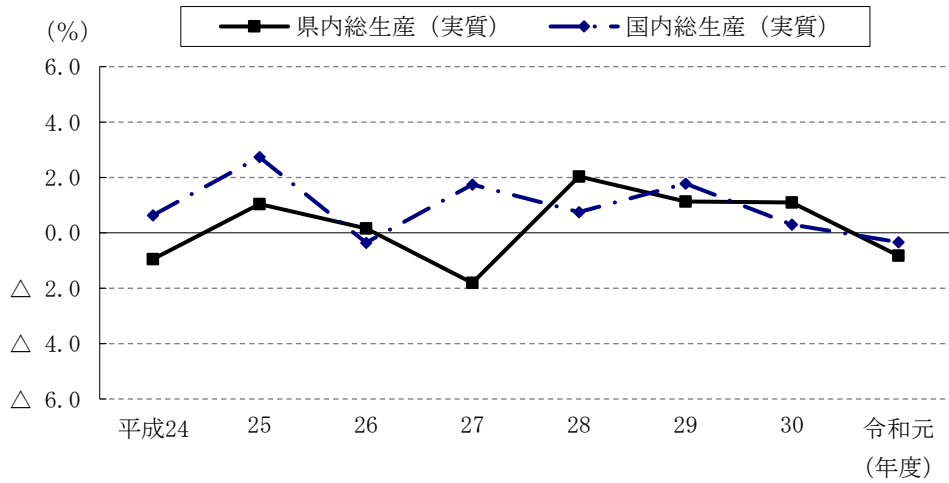
日本経済の概況

令和元年度の日本経済は、年度前半は海外経済の減速等を背景として外需に弱さがみられたものの、個人消費や設備投資、公共投資等の公需といった内需が堅調に推移し、全体として増加基調であった。一方、年度後半には消費税率引き上げに伴う反動減や大型台風の影響等により個人消費が大きくマイナスとなり、加えて新型コロナウイルス感染症の世界的流行によりインバウンド需要が消失したこと等により、弱い動きに転じた。

その結果、令和元年度の国内総生産は、名目では 559 兆 6,988 億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）0.5%増と 7 年連続の増加、実質（連鎖方式）では 552 兆 9,305 億円と、対前年度増加率（＝実質経済成長率）0.3%減と 5 年ぶりの減少となった。

参考資料 「令和 2 年度年次経済財政報告」内閣府
「日本経済 2019-2020」内閣府
「2019 年度（令和元年度）国民経済計算年次推計」内閣府

第1図 経済成長率（実質）の推移



全国値は内閣府「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

第1表 経済成長率等の推移（県）

（単位：億円（1人当たりは千円）、%）

項 目			平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
県内総生産	名 目	実 数	37,433	37,009	37,303	37,945	37,597	38,503	38,916	39,365	39,252
		成長率	-	△1.1	0.8	1.7	△0.9	2.4	1.1	1.2	△0.3
	実 質	実 数	38,221	37,859	38,253	38,314	37,620	38,384	38,819	39,245	38,923
		成長率	-	△0.9	1.0	0.2	△1.8	2.0	1.1	1.1	△0.8
県民所得（分配）		実 数	36,604	36,426	37,175	36,686	36,257	36,227	37,154	36,928	36,370
		増 加 率	-	△0.5	2.1	△1.3	△1.2	△0.1	2.6	△0.6	△1.5
1人当たり県民所得		実 数	2,624	2,624	2,692	2,673	2,658	2,669	2,754	2,753	2,728

第2表 経済成長率等の推移（国）

（単位：10億円（1人当たりは千円）、%）

項 目			平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
国内総生産	名 目	実 数	500,041	499,424	512,686	523,418	540,739	544,827	555,687	556,828	559,699
		成長率	△ 1.0	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.5
	実 質	実 数	514,680	517,923	532,080	530,192	539,409	543,463	553,144	554,788	552,931
		成長率	0.5	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.3	△ 0.3
国民所得（分配）		実 数	357,474	358,156	372,570	376,678	392,629	392,294	400,688	402,229	401,287
		増 加 率	△ 2.0	△0.2	4.0	1.1	4.2	△ 0.1	2.1	0.4	△ 0.2
1人当たり国民所得		実 数	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,163	3,182	3,181

全国値は内閣府「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

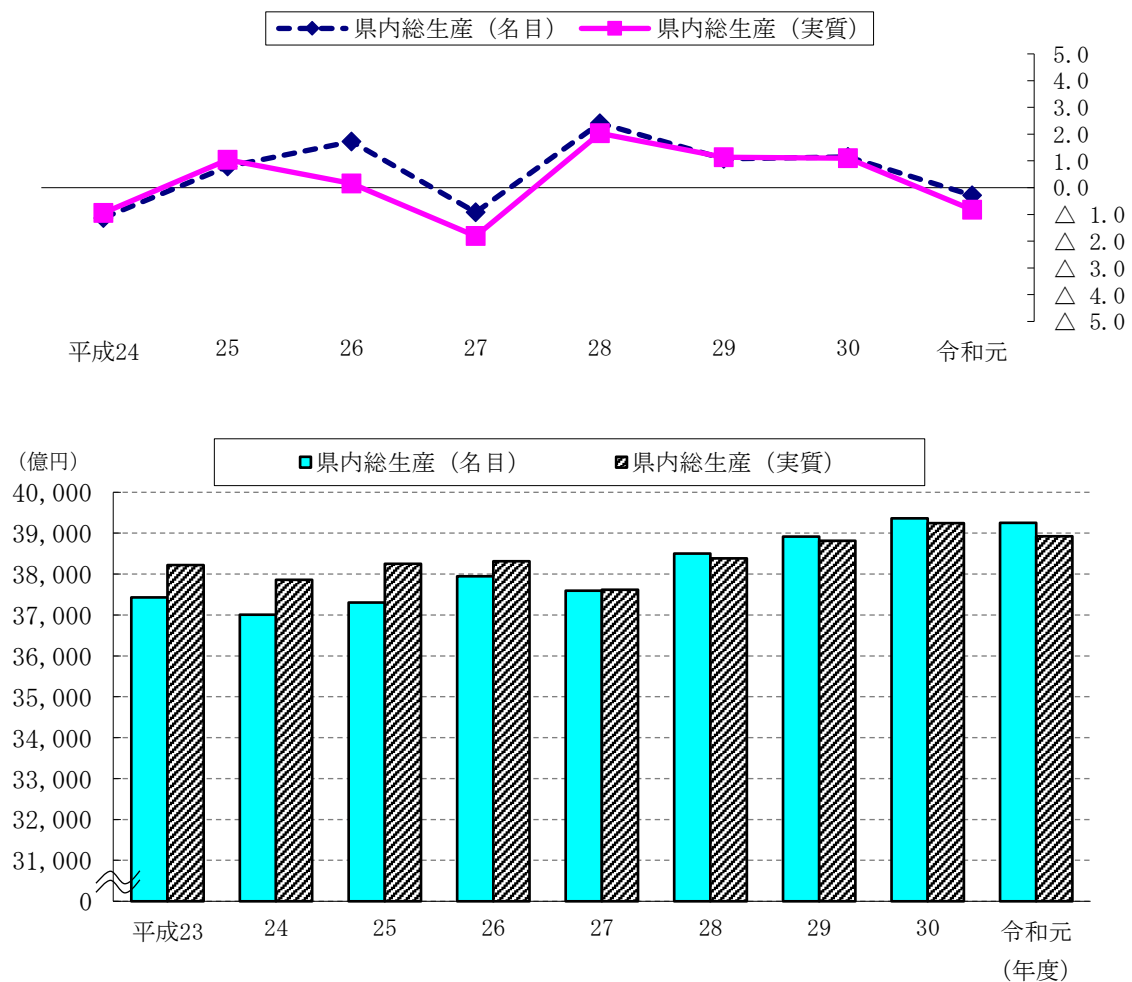
2 県内総生産（生産側）

令和元年度の県内総生産（生産側）は、名目で3兆9,252億円、対前年度比0.3%減（平成30年度1.2%増）と、4年ぶりの減少となった。実質では3兆8,923億円、0.8%減（同1.1%増）と、4年ぶりの減少となった。

名目値を経済活動別に構成比の大きい項目からみると、製造業が2.2%減（同0.7%増）、不動産業が2.2%減（同1.9%増）、保健衛生・社会事業が4.0%増（同1.5%増）、卸売・小売業が1.1%減（同1.3%減）となっている。

※県内総生産（生産側）：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。
産出額から中間投入額（原材料費・燃料費など）を控除したもの。

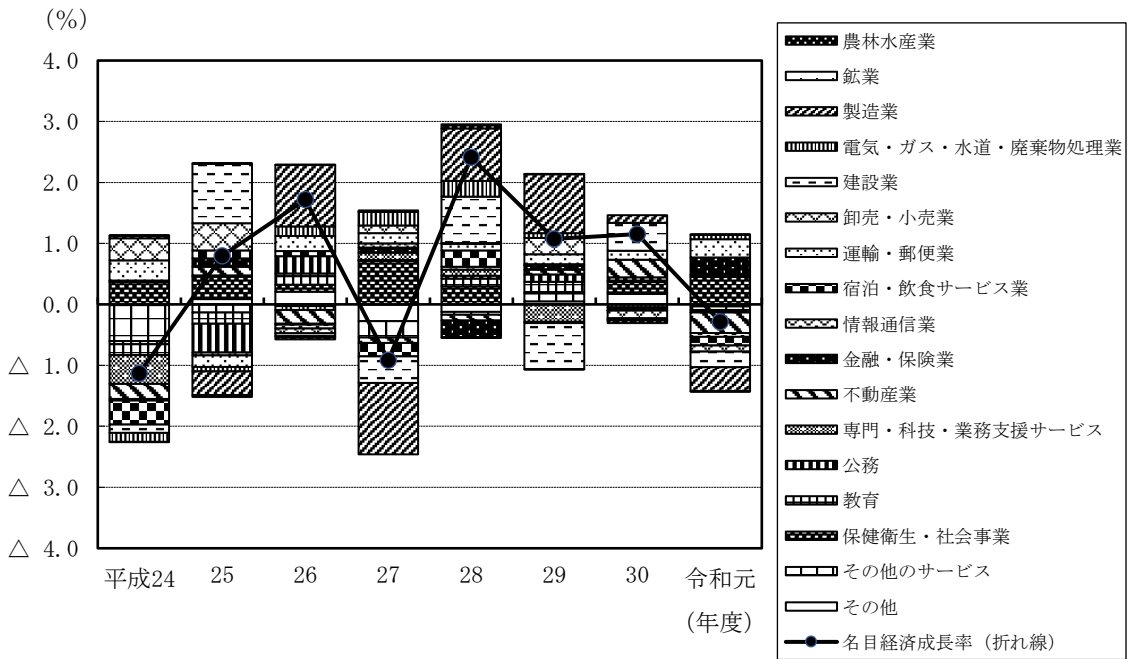
第2図 県内総生産（生産側、名目・実質）の推移



第3表 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
農林水産業	21,385	21,170	△9.2	△1.0	0.5	0.5	△0.1	△0.0
鉱業	953	989	△3.2	3.8	0.0	0.0	△0.0	0.0
製造業	717,623	702,130	0.7	△2.2	18.2	17.9	0.1	△0.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	126,112	129,194	△0.7	2.4	3.2	3.3	△0.0	0.1
建設業	191,814	181,659	10.2	△5.3	4.9	4.6	0.5	△0.3
卸売・小売業	365,725	361,843	△1.3	△1.1	9.3	9.2	△0.1	△0.1
運輸・郵便業	186,223	197,828	3.2	6.2	4.7	5.0	0.1	0.3
宿泊・飲食サービス業	101,553	95,899	△0.0	△5.6	2.6	2.4	△0.0	△0.1
情報通信業	91,369	88,890	△0.3	△2.7	2.3	2.3	△0.0	△0.1
金融・保険業	181,462	192,817	△1.0	6.3	4.6	4.9	△0.0	0.3
不動産業	601,798	588,599	1.9	△2.2	15.3	15.0	0.3	△0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	167,844	167,600	△1.2	△0.1	4.3	4.3	△0.1	△0.0
公務	282,799	281,281	0.8	△0.5	7.2	7.2	0.1	△0.0
教育	213,810	215,117	0.5	0.6	5.4	5.5	0.0	0.0
保健衛生・社会事業	447,212	464,932	1.5	4.0	11.4	11.8	0.2	0.5
その他のサービス	214,160	211,871	0.5	△1.1	5.4	5.4	0.0	△0.1
小 計	3,911,842	3,901,819	1.0	△0.3	99.4	99.4	1.2	△0.3
輸入品に課される税・関税	66,134	67,573	8.5	2.2	1.7	1.7	0.0	0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	41,506	44,200	△3.2	6.5	1.1	1.1	0.0	0.0
県内総生産	3,936,470	3,925,192	1.2	△0.3	100.0	100.0	0.0	0.0

第3図 経済活動別寄与度（名目）の推移



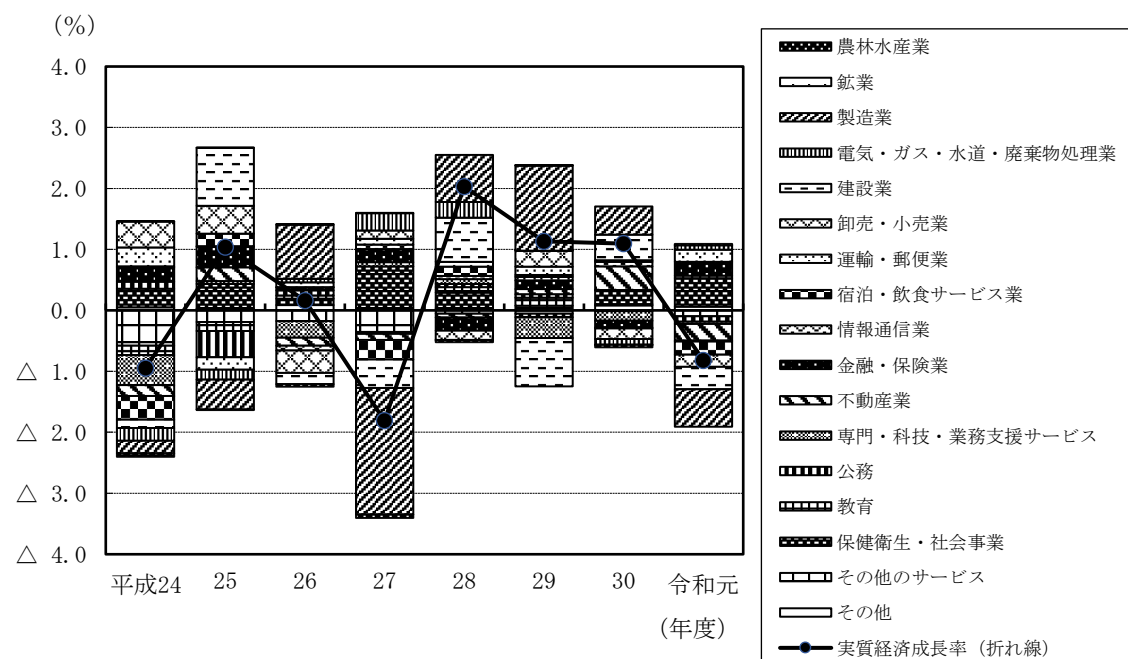
第4表 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：百万円、％）

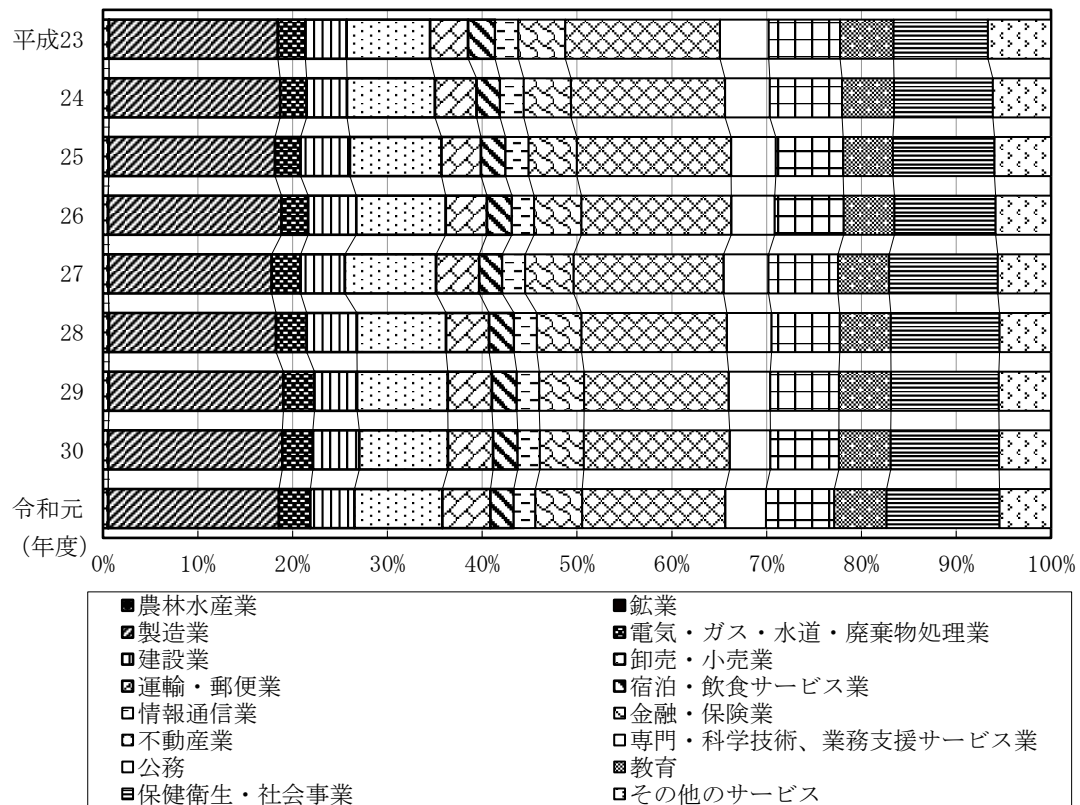
項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
農林水産業	17,893	18,607	△8.1	4.0	△0.0	0.0
鉱業	955	991	△7.2	3.8	△0.0	0.0
製造業	739,279	715,245	2.5	△3.3	0.5	△0.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	126,368	129,283	△2.8	2.3	△0.1	0.1
建設業	187,656	173,072	9.5	△7.8	0.4	△0.4
卸売・小売業	357,606	349,937	△1.9	△2.1	△0.2	△0.2
運輸・郵便業	180,448	188,176	0.6	4.3	0.0	0.2
宿泊・飲食サービス業	96,116	87,562	△0.6	△8.9	△0.0	△0.2
情報通信業	97,643	97,066	2.9	△0.6	0.1	△0.0
金融・保険業	184,347	193,238	△2.3	4.8	△0.1	0.2
不動産業	606,975	596,166	2.6	△1.8	0.4	△0.3
専門・科学技術・業務支援サービス業	161,130	159,746	△3.6	△0.9	△0.2	△0.0
公務	277,690	274,276	△0.2	△1.2	△0.0	△0.1
教育	210,755	212,451	0.1	0.8	0.0	0.0
保健衛生・社会事業	443,055	461,450	2.0	4.2	0.2	0.5
その他のサービス	211,162	207,302	0.3	△1.8	0.0	△0.1
小 計	3,898,724	3,864,446	1.0	△0.9	1.1	△0.8
輸入品に課される税・関税	65,296	67,565	2.3	3.5	0.0	0.0
（控除）総資本形成に係る消費税	39,572	39,766	△5.3	0.5	0.0	0.0
県内総生産	3,924,494	3,892,293	1.1	△0.8	0.0	0.0

※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第4図 経済活動別寄与度（実質）の推移



第5図 経済活動別県内総生産構成比の推移（生産側、名目）



2-1 農林水産業

農林水産業の総生産は、名目で212億円、対前年度比1.0%減（平成30年度9.2%減）と3年連続の減少となった。

実質では186億円、4.0%増（同8.1%減）と2年ぶりの増加となった。

2-2 鉱業

鉱業の総生産は、名目で10億円、対前年度比3.8%増（平成30年度3.2%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では10億円、3.8%増（同7.2%減）と2年ぶりの増加となった。

2-3 製造業

製造業の総生産は、名目で7,021億円、対前年度比2.2%減（平成30年度0.7%増）と4年ぶりの減少となった。

実質では7,152億円、3.3%減（同2.5%増）と4年ぶりの減少となった。

2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は、名目で 1,292 億円、対前年度比 2.4%増（平成 30 年度 0.7%減）と 2 年ぶりの増加となった。

実質では 1,293 億円、2.3%増（同 2.8%減）と 2 年ぶりの増加となった。

2-5 建設業

建設業の総生産は、名目で 1,817 億円、対前年度比 5.3%減（平成 30 年度 10.2%増）と 2 年ぶりの減少となった。

実質では 1,731 億円、7.8%減（同 9.5%増）と 2 年ぶりの減少となった。

2-6 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、名目で 3,618 億円、対前年度比 1.1%減（平成 30 年度 1.3%減）と 2 年連続の減少となった。実質では 3,499 億円、2.1%減（同 1.9%減）と 2 年連続の減少となった。

2-7 運輸・郵便業

運輸・郵便業の総生産は、名目で 1,978 億円、対前年度比 6.2%増（平成 30 年度 3.2%増）と 6 年連続の増加となった。

実質では 1,882 億円、4.3%増（同 0.6%増）と 6 年連続の増加となった。

2-8 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の総生産は、名目で 959 億円、対前年度比 5.6%減（平成 30 年度 0.01%減）と 2 年連続の減少となった。

実質では 876 億円、8.9%減（同 0.6%減）と 2 年連続の減少となった。

2-9 情報通信業

情報通信業の総生産は、名目で 889 億円、対前年度比 2.7%減（平成 30 年度 0.3%減）と 3 年連続の減少となった。

実質では 971 億円、0.6%減（同 2.9%増）と 5 年ぶりの減少となった。

2-10 金融・保険業

金融・保険業の総生産は、名目で 1,928 億円、対前年度比 6.3%増（平成 30 年度 1.0%減）と 2 年ぶりの増加となった。

実質では 1,932 億円、4.8%増（同 2.3%減）と 2 年ぶりの増加となった。

2-11 不動産業

不動産業の総生産は、名目で 5,886 億円、対前年度比 2.2%減（平成 30 年度 1.9%増）と 3 年ぶりの減少となった。

実質では 5,962 億円、1.8%減（同 2.6%増）と 3 年ぶりの減少となった。

2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は、名目で 1,676 億円、対前年度比 0.1%減（平成 30 年度 1.2%減）と 3 年連続の減少となった。

実質では 1,597 億円、0.9%減（同 3.6%減）と 3 年連続の減少となった。

2-13 公務

公務の総生産は、名目で 2,813 億円、対前年度比 0.5%減（平成 30 年度 0.8%増）と 6 年ぶりの減少となった。

実質では 2,743 億円、1.2%減（同 0.2%減）と 2 年連続の減少となった。

2-14 教育

教育の総生産は、名目で 2,151 億円、対前年度比 0.6%増（平成 30 年度 0.5%増）と 6 年連続の増加となった。

実質では 2,125 億円、0.8%増（同 0.1%増）と 4 年連続の増加となった。

2-15 保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の総生産は、名目で 4,649 億円、対前年度比 4.0%増（平成 30 年度 1.5%増）と現在の基準での推計開始以降 8 年連続の増加となった。

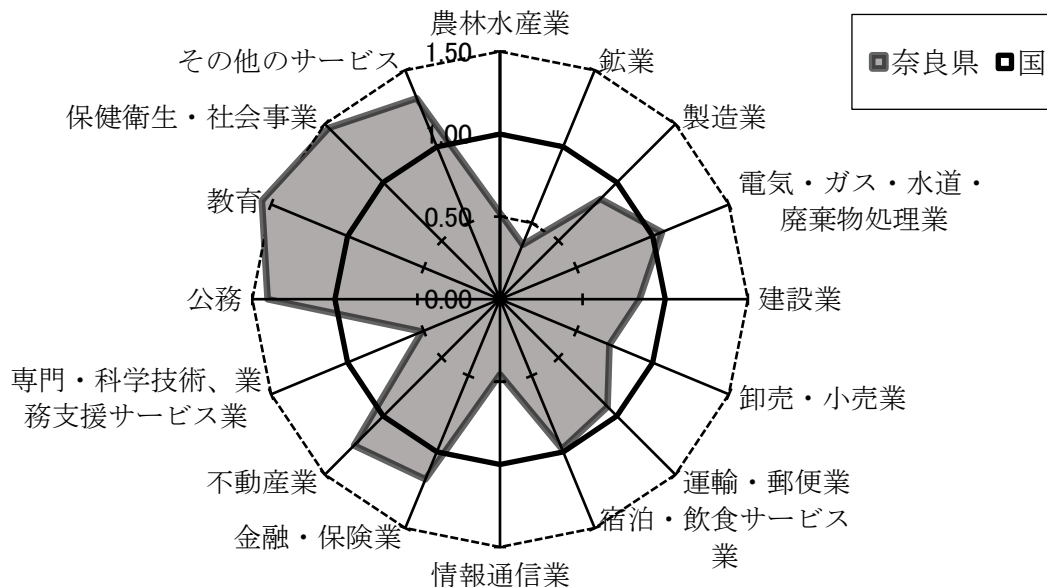
実質では 4,615 億円、4.2%増（同 2.0%増）と 2 年連続の増加となった。

2-16 その他のサービス

その他のサービスの総生産は、名目で 2,119 億円、対前年度比 1.1%減（平成 30 年度 0.5%増）と 3 年ぶりの減少となった。

実質では 2,073 億円、1.8%減（同 0.3%増）と 3 年ぶりの減少となった。

第6図 経済活動別県内総生産の特化状況（名目）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{全国の経済活動別構成比}}$$

全国値は内閣府「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

3 県民所得（分配）

令和元年度の県民所得（分配）は3兆6,370億円で、対前年度比1.5%減（平成30年度0.6%減）と2年連続の減少となった。

これは、県民雇用者報酬が1.5%減（同1.4%減）、財産所得が4.9%減（同5.6%減）、企業所得が0.7%減（同2.9%増）とともに減少したためである。

項目別に県民所得の増減率に対する寄与度をみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給、雇主の社会負担がともにマイナスに寄与したため、△1.0となった。また、財産所得は、一般政府（地方政府等）がプラスに寄与したが、家計及び対家計民間非営利団体がマイナスに寄与したため、△0.3となり、企業所得は、民間法人企業がプラスに寄与したが、公的企業及び個人企業がマイナスに寄与したため、△0.2となった。

※ 県民所得（分配）：生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

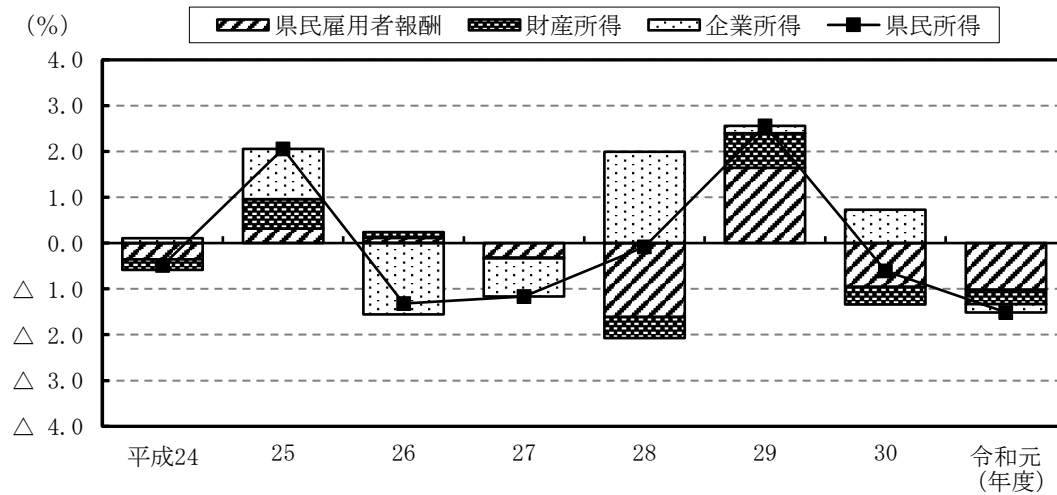
第5表 県民所得（分配・名目）

（単位：百万円、％）

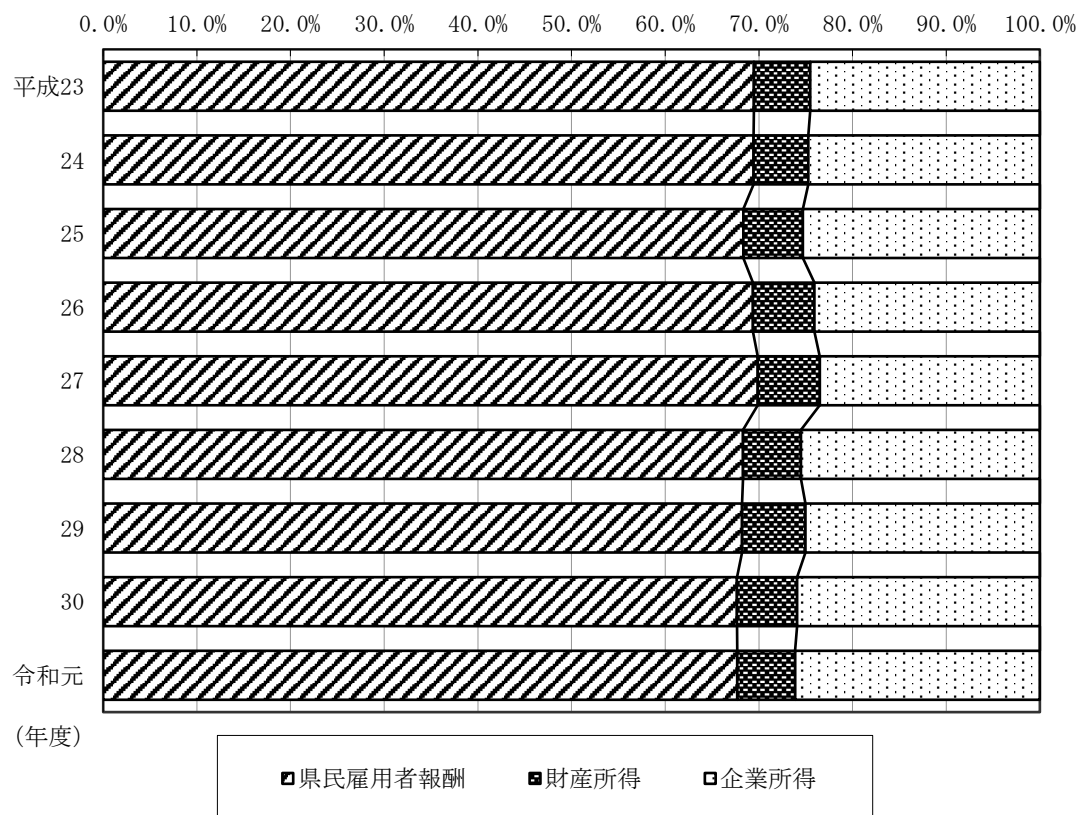
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1. 県民雇用者報酬	2,498,883	2,461,307	△1.4	△1.5	67.7	67.7	△1.0	△1.0
（1）賃金・俸給	2,044,056	2,021,967	△1.5	△1.1	55.4	55.6	△0.8	△0.6
（2）雇主の社会負担	454,827	439,340	△0.9	△3.4	12.3	12.1	△0.1	△0.4
a 雇主の現実社会負担	451,736	436,926	△0.8	△3.3	12.2	12.0	△0.1	△0.4
b 雇主の帰属社会負担	3,091	2,414	△17.2	△21.9	0.1	0.1	△0.0	△0.0
2. 財産所得（非企業部門）	236,642	225,043	△5.6	△4.9	6.4	6.2	△0.4	△0.3
（1）一般政府（地方政府等）	△12,722	△10,596	15.5	16.7	△0.3	△0.3	0.1	0.1
（2）家計	244,733	231,192	△6.4	△5.5	6.6	6.4	△0.5	△0.4
① 利子	62,675	65,289	5.1	4.2	1.7	1.8	0.1	0.1
② 配当(受取)	86,559	76,083	△17.2	△12.1	2.3	2.1	△0.5	△0.3
③ その他の投資所得 (受取)	85,508	80,732	△0.8	△5.6	2.3	2.2	△0.0	△0.0
④ 賃貸料(受取)	9,991	9,088	△10.5	△9.0	0.3	0.2	△0.0	△0.0
（3）対家計民間非営利団体	4,631	4,447	8.1	△4.0	0.1	0.1	0.0	△0.0
3. 企業所得（企業部門）	957,277	950,604	2.9	△0.7	25.9	26.1	0.7	△0.2
（1）民間法人企業	499,457	505,423	8.8	1.2	13.5	13.9	1.1	0.2
（2）公的企業	37,381	32,914	△10.3	△11.9	1.0	0.9	△0.1	△0.1
（3）個人企業	420,439	412,267	△2.1	△1.9	11.4	11.3	△0.2	△0.2
a 農林水産業	1,408	1,384	△50.5	△1.7	0.0	0.0	△0.0	△0.0
b その他の産業 (非農林水・非金融)	215,367	208,942	3.0	△3.0	5.8	5.7	0.2	△0.2
c 持ち家	203,664	201,941	△6.4	△0.8	5.5	5.6	△0.4	△0.0
4. 県民所得(要素費用表示) (1 + 2 + 3)	3,692,802	3,636,954	△0.6	△1.5	100.0	100.0	△0.6	△1.5
(参考) 県民総所得(市場価格)	4,887,690	4,833,173	2.0	△1.0	132.4	132.9	-	-

※ 財産所得の各項目は、それぞれ受取から支払を控除したもの。家計の配当、その他の投資所得、賃貸は受取のみ。

第7図 県民所得（分配）の対前年度増加率の項目別寄与度の推移



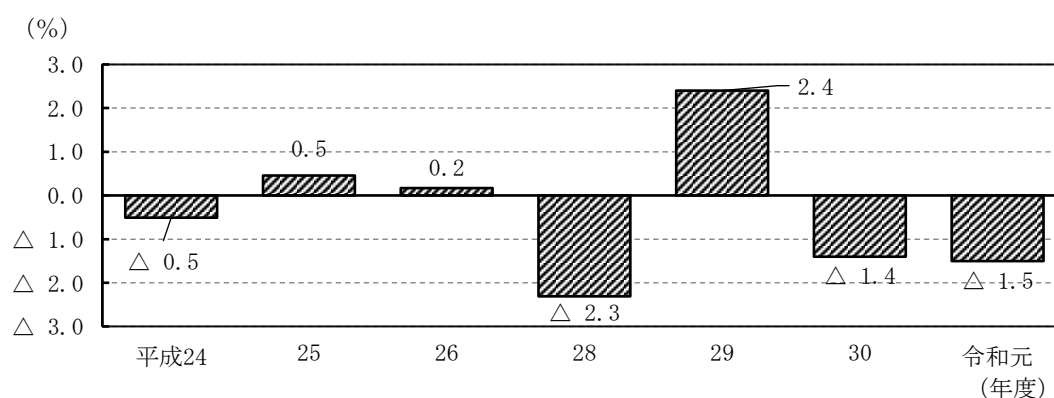
第8図 県民所得（分配）の構成比の推移



3-1 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、2兆4,613億円で対前年度比1.5%減（平成30年度1.4%減）と2年連続の減少となった。これは、賃金・俸給が1.1%減（同1.5%減）、雇主の社会負担が3.4%減（同0.9%減）とともに減少したためである。

第9図 県民雇用者報酬の対前年度増加率の推移

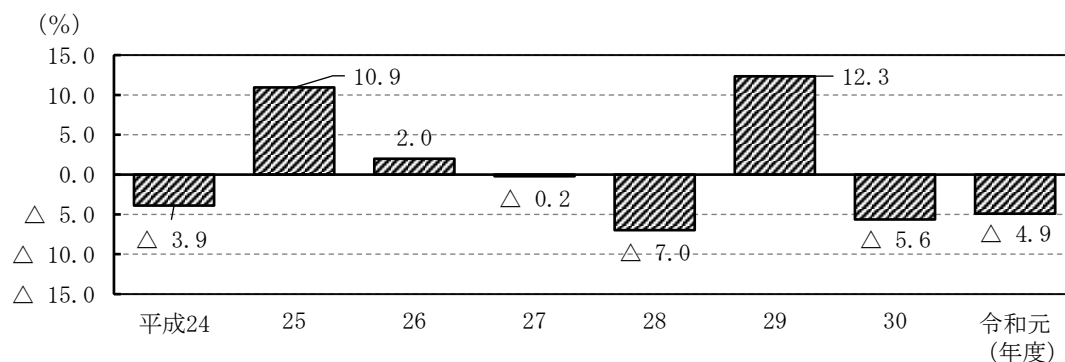


3-2 財産所得（非企業部門）

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）は、2,250億円で対前年度比4.9%減（平成30年度5.6%減）と2年連続の減少となった。これは、一般政府（地方政府等）が16.7%増（同15.5%増）となったものの、家計が5.5%減（同6.4%減）、対家計民間非営利団体が4.0%減（同8.1%増）となったためである。

また、家計の内訳についてみると、利子が4.2%増（同5.1%増）となったが、配当（受取）が12.1%減（同17.2%減）、その他の投資所得（受取）が5.6%減（同0.8%減）、賃貸料（受取）が9.0%減（同10.5%減）となった。

第10図 財産所得の対前年度増加率の推移

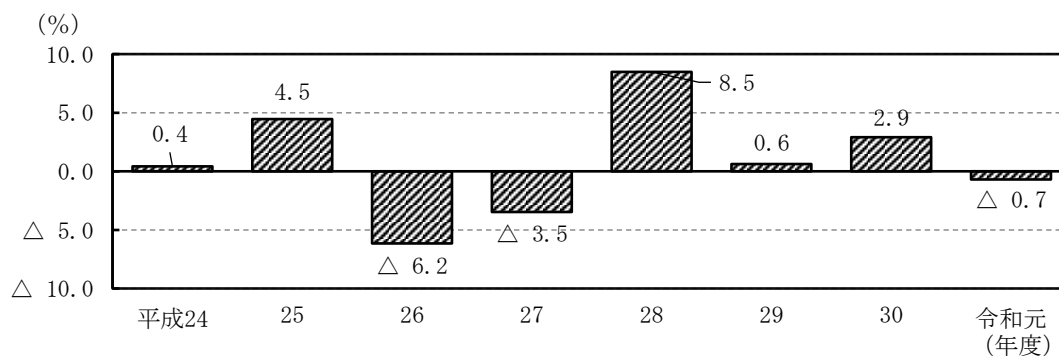


3-3 企業所得（企業部門）

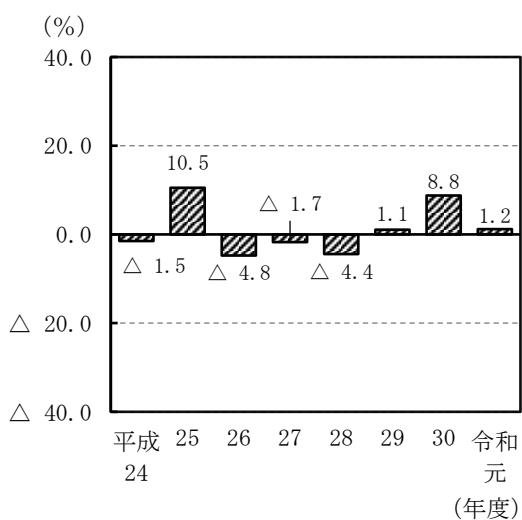
企業所得は、9,506 億円で対前年度比 0.7%減（平成 30 年度 2.9%増）と 4 年ぶりの減少となった。

これは、民間法人企業が 1.2%増（同 8.8%増）となったものの、公的企業が 11.9%減（同 10.3%減）、個人企業が 1.9%減（同 2.1%減）となったためである。個人企業の内訳をみると、農林水産業が 1.7%減（同 50.5%減）、その他の産業（非農林水産・非金融）が 3.0%減（同 3.0%増）、住宅自己所有分を帰属計算した「持ち家」が 0.8%減（同 6.4%減）となった。

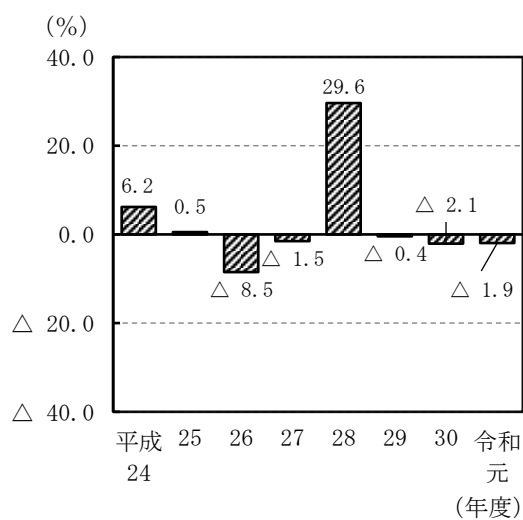
第 11 図 企業所得の対前年度増加率の推移



第 12 図 民間法人企業所得の対前年度増減率の推移



第 13 図 個人企業所得の対前年度増減率の推移



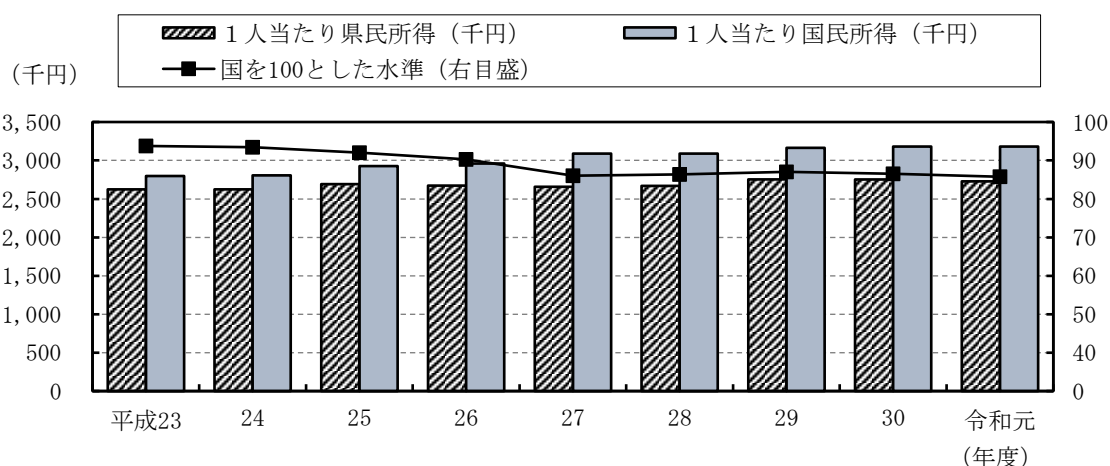
3-4 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は272万8千円（対前年度比0.9%減）となり、前年度の275万3千円に比べて2万5千円の減少となった。なお、1人当たり国民所得は318万1千円で、前年度の318万2千円に比べて1千円の減少となっている。

一方、雇用人1人当たり県民雇用人報酬は454万円となり、対前年度比2.0%減（平成30年度1.8%減）となった。

- ※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省：平成27年10月1日国勢調査の人口＜国勢調査年以外の年は総務省推計人口＞）で除したもの。財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではない。
- ※ 雇用人1人当たり雇用人報酬：雇用人報酬を県民雇用人数で除したもの。

第14図 1人当たり県(国)民所得の推移



第6表 1人当たり県(国)民所得

(単位：千円、%)

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
1人当たり 県民所得	2,624	2,624	2,692	2,673	2,658	2,669	2,754	2,753	2,728
1人当たり 国民所得<参考>	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,163	3,182	3,181
国を100とした 水準<参考>	93.8	93.4	92.0	90.3	86.0	86.4	87.1	86.5	85.8

全国値は内閣府「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

4 県内総生産（支出側）

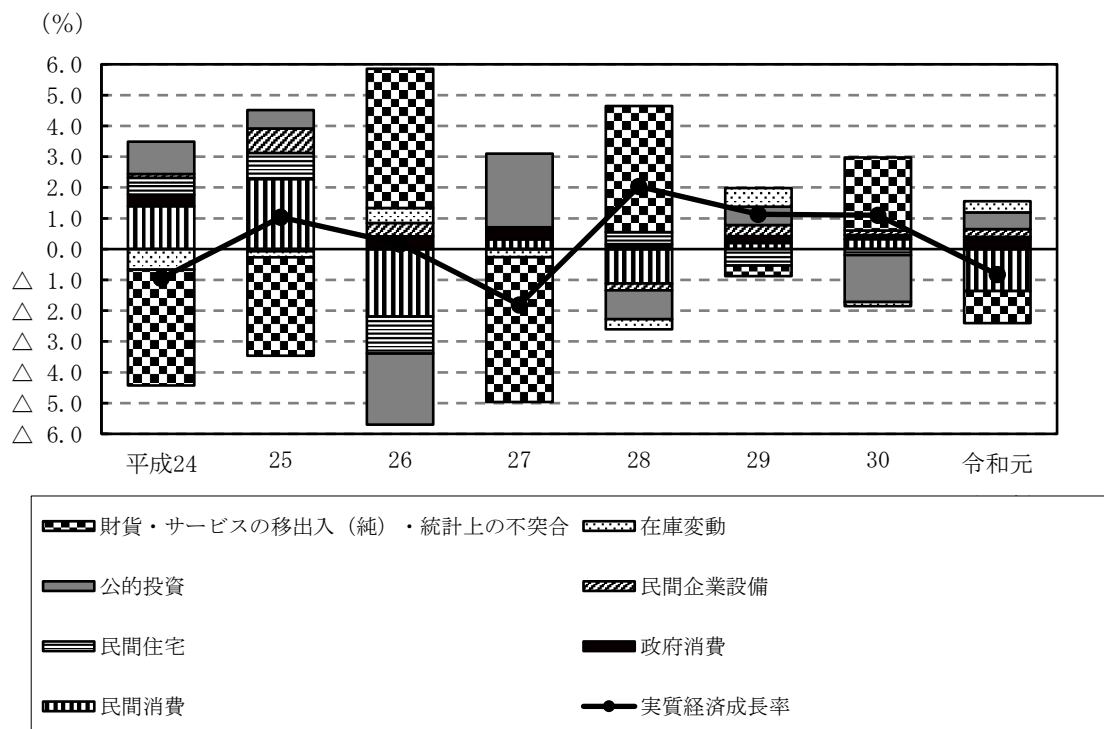
令和元年度の県内総生産（支出側）は、名目では3兆9,252億円、対前年度比0.3%減（平成30年度1.2%増）で、物価変動の影響を除いた実質では3兆8,923億円、対前年度比0.8%減（同1.1%増）となり、経済成長率は名目で4年ぶりの減少、実質では4年ぶりの減少となった。

主な項目を名目値でみると、消費面では県内総生産（支出側）の82.1%を占める民間最終消費支出は1.0%減（同0.9%増）となった。これは、家計最終消費支出が減少したためである。また、地方政府等最終消費支出は1.8%増（同0.8%増）となった。

一方、投資面では、県内総資本形成が6.2%増（同5.9%減）と2年ぶりに増加した。これは、公的企業設備が減少したものの、民間住宅、民間企業設備、公的住宅及び一般政府（中央政府等、地方政府等）が増加したためである。

県内総生産（支出側）の実質増加率（0.8%減）に対する寄与度を項目別にみると、消費面では民間最終消費支出が△1.4とマイナスに寄与し、地方政府等最終消費支出が0.3とプラスに寄与した。投資面では民間住宅が0.1、民間企業設備が0.3、公的投資が0.5とプラスに寄与した。

第15図 実質経済成長率に対する項目別寄与度の推移



第7表 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

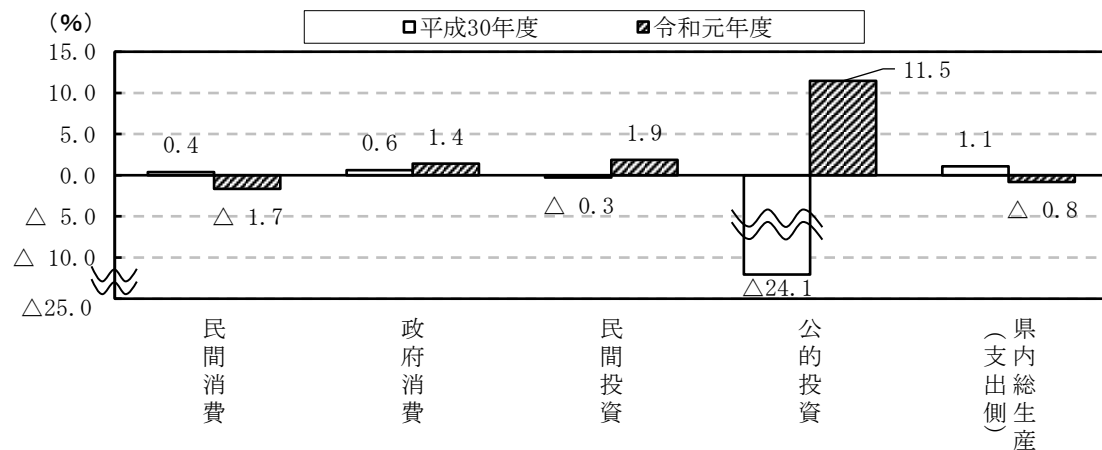
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1. 民間最終消費支出	3,255,891	3,224,071	0.9	△1.0	82.7	82.1	0.7	△0.8
（1）家計最終消費支出	3,177,689	3,143,336	1.0	△1.1	80.7	80.1	0.8	△0.9
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	78,202	80,735	△1.2	3.2	2.0	2.1	△0.0	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	872,002	887,823	0.8	1.8	22.2	22.6	0.2	0.4
3. 県内総資本形成	916,532	973,286	△5.9	6.2	23.3	24.8	△1.5	1.4
（1）総固定資本形成	905,683	948,216	△5.3	4.7	23.0	24.2	△1.3	1.1
a 民間	714,476	731,775	0.8	2.4	18.2	18.6	0.1	0.4
（a）住宅	139,507	145,103	△3.8	4.0	3.5	3.7	△0.1	0.1
（b）企業設備	574,969	586,672	1.9	2.0	14.6	14.9	0.3	0.3
b 公的（公的企業・一般政府）	191,207	216,441	△22.8	13.2	4.9	5.5	△1.5	0.6
（2）在庫変動	10,849	25,070	-	-	0.3	0.6	△0.2	0.4
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	△1,107,955	△1,159,988	-	-	△28.1	△29.6	1.7	△1.3
（1）財・サービスの移出入（純）	△796,301	△847,110	△1.5	△6.4	△20.2	△21.6	△0.3	△1.3
（2）統計上の不突合	△311,654	△312,878	-	-	△7.9	△8.0	2.0	△0.0
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	3,936,470	3,925,192	1.2	△0.3	100.0	100.0	1.2	△0.3
6. 県外からの所得（純）	951,220	907,981	△4.2	△4.5	24.2	23.1	-	-
7. 県民総所得（5 + 6）	4,887,690	4,833,173	0.1	△1.1	124.2	123.1	-	-

第8表 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1. 民間最終消費支出	3,228,637	3,175,152	0.4	△1.7	-	-	0.3	△1.4
（1）家計最終消費支出	3,150,686	3,094,536	0.4	△1.8	-	-	0.4	△1.4
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	77,968	80,654	△1.6	3.4	-	-	△0.0	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	868,528	880,777	0.6	1.4	-	-	0.1	0.3
3. 県内総資本形成	901,477	951,382	△6.9	5.5	-	-	△1.7	1.3
（1）総固定資本形成	891,159	925,855	△6.5	3.9	-	-	△1.6	0.9
a 民間	705,331	718,503	△0.3	1.9	-	-	△0.1	0.3
（a）住宅	135,181	138,457	△5.3	2.4	-	-	△0.2	0.1
（b）企業設備	570,406	580,289	1.0	1.7	-	-	0.1	0.3
b 公的（公的企業・一般政府）	186,074	207,405	△24.1	11.5	-	-	△1.5	0.5
（2）在庫変動	10,008	24,284	-	-	-	-	△0.1	0.4
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合・開差	△1,074,149	△1,115,017	-	-	-	-	2.4	△1.0
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	3,924,494	3,892,293	1.1	△0.8	-	-	1.1	△0.8

第 16 図 主要項目別県内総生産（支出側、実質）の対前年度増加率



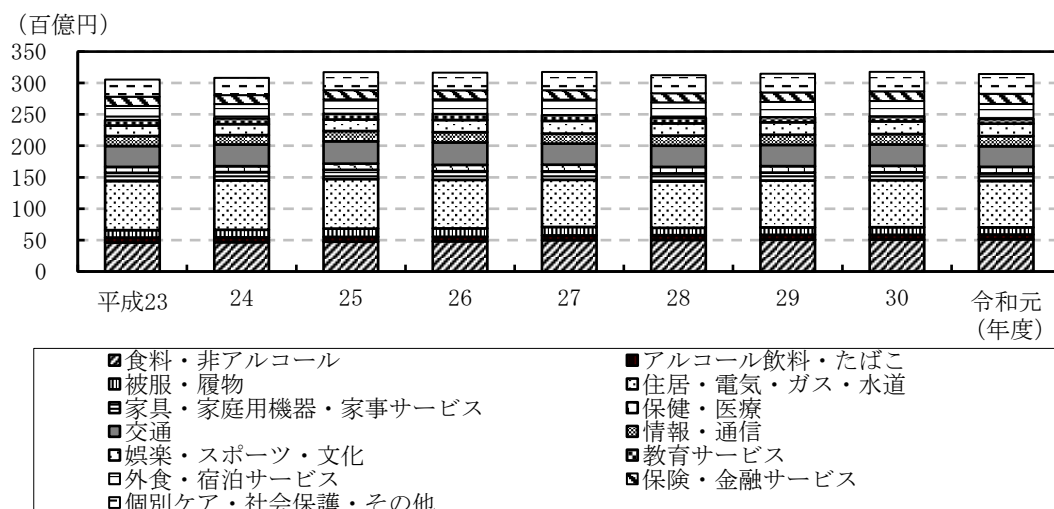
4-1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で 3 兆 2,241 億円、対前年度比 1.0%減（平成 30 年度 0.9%増）と 3 年ぶりの減少となった。実質では 3 兆 1,752 億円、1.7%減（同 0.4%増）で 3 年ぶりの減少となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出は、名目で 3 兆 1433 億円、1.1%減（同 1.0%増）となり、実質では 3 兆 945 億円、1.8%減（同 0.4%増）となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、名目で 807 億円、3.2%増（同 1.2%減）となり、実質では 807 億円、3.4%増（同 1.6%減）となった。

第 17 図 家計最終消費支出（名目）の推移



4-2 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、名目で8,878億円、対前年度比1.8%増（平成30年度0.8%増）となり、実質では8,808億円、1.4%増（同0.6%増）となった。

4-3 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で9,733億円、対前年度比6.2%増（平成30年度5.9%減）となり、実質では9,514億円、5.5%増（同6.9%減）となった。

① 民間総固定資本形成

民間総固定資本形成は、名目で7,318億円、対前年度比2.4%増（平成30年度0.8%増）、実質では7,185億円、1.9%増（同0.3%減）となった。

名目値で内訳をみると、住宅が4.0%増（同3.8%減）、企業設備が2.0%増（同1.9%増）となった。実質値で内訳をみると、住宅が2.4%増（同5.3%減）、企業設備が1.7%増（同1.0%増）となった。

② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で2,164億円、対前年度比13.2%増（平成30年度22.8%減）となり、実質では2,074億円、11.5%増（同24.1%減）と名目、実質ともに2年ぶりに増加した。

③ 在庫変動

在庫変動は、名目で142億円増となり、実質では143億円増となった。

第18図 総固定資本形成（名目）の構成比の推移

